

広報 UNOPOPO

第 63 号

発行所 黒崎町役場
印刷所 共立印刷株式会社

〈町の動き〉

8月末現在	(増減)
人口	18,278 (+17)
男子	8,939 (+7)
女子	9,339 (+10)
世帯数	4,360 (+)
8月1日～末日	出生 12
死亡	44
結婚	9



水道 給水量は

一九・二%増

昭和四十八年度水道事業は、年度未給水戸数四四七戸で前年度に比較して、二五三戸、六・〇%増加し、給水量においては二二二万㎡と前年度に比較して三六万㎡一九・二%の増加を示した。これは昨年度の六・二%に対して大巾な伸率である。

また、有収率については前年度八四・九%に対して、本年度は八五・二%と〇・三%の有収率の向上が図られた。このことの大きな要因は、本町が新潟市のベッドタウンとして、人口の増加に伴なう給水戸数の増大と量水器の取替えによるものが主な要因と考えられる。

経営財政状態

事業収益は、給水量の増加により一億二千八〇〇万余円と前年に比較して二千三〇〇万余円、一二

・六%増加した。費用については事業費用一億二〇〇万余円で前年に比較して一千六〇〇万余円、一九%の増額となり、当年度利益金は二二五〇〇万余円となった。事業費用の増額は主として企業債利息、減価償却費及び人件費の増加によるものである。しかし、営業収益の大幅な増加により、営業収益対営業費用比率は一六七%と前年に比較して一〇・二%上昇した。

また、昭和四十四年度より実施した第一回拡張五ヶ年継続事業による企業債の増額により企業債元利償還金対料金収入の比率は三五・九%と前年度に対して二・一%の増加となったが給水量の増加及び有収率の向上等により当年度利益金が二二五〇〇万余円、率にして一九・八%と経営の健全化がみられる。

しかし、本町は新潟市の都市近郊町村として、年々増加する人口及び給水量に対処すべく昭和四十四年度より施設の拡張事業を実施し

て来たが、本年度において計画どおり事業は完成された。経営内容については、本年度は給水量の大巾な増大と有収率の向上により収益率も前年度を上廻る一九・八%と向上し順調に経営が行われたが拡張事業のほとんどの財源が起債(借金)にゆだねているので、今後その償還金が多額になり、経営を圧迫すると思われるが、有収水量の向上を図るため、計画的な量水器の取替えを推進し、需要の増大に対処するため、施設の完備及び需要者へのサービスを図り健全な公営企業としたい。

ガス 供給量は 二・三・四%増

昭和四十八年度ガス事業は、新設住宅の増加等により、年度未供給戸数が三七四九戸と前年に比較して三二四九・一%の増加となり供給量は二二三万㎡で前年に比較して四四万㎡二・三・四%の大

巾増加となった。これは新設住宅の増加及び消費機器の普及はもとより、石油危機の影響による他燃料よりの転換によるものが主な要因と思われる。

経営財政

事業収益は、年間供給量の増加により、一億一五〇万余円、前年に比較して二千三〇〇万余円、二〇・一%増加し、費用については本年度事業費七千七〇〇万余円で前年に比較して二千二〇〇万余円一九%増加した。また年間有収供

給率が前年に對し、〇・八%低下したが、供給量の大巾な増加により収益率が二四%と前年に比較して七%の増加となり一応順調な業績といえる。

しかしながら、新設住宅及び消費機器の普及による需用の増加に対応する施設の改善を図るとともに町内全域の供給の安定を図るため、年次計画をもつて供給改善と施設の保安、需用者へのサービスを進め、健全な公営企業の確立の推進を図りたい。

水道事業(決算)

(1) 損益計算書

区分	科 目	金 額
収 益	営業収益	124,200,355
	営業外収益	4,116,001
	計	128,316,356
費 用	営業費用	74,391,498
	営業外費用	28,560,185
	計	102,951,683
差引	当年度純利益	25,364,673

(2) 貸借対照表

区分	科 目	金 額
資 産	固定資産	573,391,168
	流動資産	86,176,108
	計	659,567,276
負 債 及 本	流動負債	9,876,364
	資本金	542,766,946
	剰余金	106,923,966
計	659,567,276	

(注) 企業債未償還元金 526,346,793円

ガス事業(決算)

(1) 損益計算書

区分	科 目	金 額
収 益	営業収益	79,518,162
	営業雑益	16,822,698
	営業外収益	5,193,912
計	91,534,772	
費 用	営業費用	50,672,271
	営業雑費用	19,637,703
	営業外費用	6,792,341
計	77,102,315	
差引	当年度純利益	24,432,457

(2) 貸借対照表

区分	科 目	金 額
資 本	固定資産	163,931,538
	流動資産	39,205,883
	計	203,137,421
負 債 及 本	流動負債	11,470,542
	資本金	97,118,112
	剰余金	94,548,767
計	203,137,421	

(注) 企業債未償還元金 80,465,671円